公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成16年11月22日)

事業コード	H 1 6 - 農 - 終 -	2		区分	国庫補助 ・ (県単独)		
事 業 名	ふるさと農道緊急	整備事業整備	事業	部局名	農林水産部		
事業種別	農道整備			課室班名	農山村振興課 (tel) 1859		
路線名等	湖南地区			担当課長名	川原幸徳		
箇 所 名	天王町天王			担当者名	岩井寛明		
必 会計画 L	政策コード 丁	政 策 名	潤いとやす	する農山漁村空間の創造			
総合計画と の関連	施策コード 0 1	施策名	名 快適で生き生きした農山漁村づくり				
	目標コード 09	施策目標名	その他施策関連事業				

1 事業の概要

1 . 事業の概要								
事業期間 ⊦	H10~ H14	(5年)	総事業費			15億円	国庫補助率	-
事業規模	延長 L = 1	, 3 5 9 m	幅員 6.	0 (8.	5) m			
に至る背景(信	本地域は、日 はは、 は は さ は き き き き き き き い た い た い た い た い た い た り に の た い た り に の た い た り に の た り に の た り た り た り た り た り た り た り た り た り た	こどが推進された。 これが地とでは、 これが、は、 これが、 これが、 これが、 これが、 これが、 これが、 これが、 これが	ている。 連絡送等 館・ エス リー エ ル ル ル ル ル ル の で の で の で の で の で の で の で	かし、国は 大田 は 大田 は は 大田 は は まま は まま は まま かい こう かい	道101号と JRの踏 を来して 施設の利 大豆乾燥	- J R 男鹿総 切横断や市 いた。 用や小中学 調整施設が せて公共施	街地の狭小な箇 校への通学にお H10~H12 設等への安全な	、農地は湖 所の通行を余 いても不便 に整備される 通行確保等一
事業目的	農産物等の流通合理化 農村地域の振興 農村地域の生活環境の改善							
							(<u>単位:千円)</u>
事業費内訳事業内容	事 業 事 費 費 再 で 国 車 補 り の 財 源 内 訳 内 訳 り の り の り の り の り の り の り の り の り の り	当初計画 1,532,00 845,60 560,34 126,05 993,00 276,00 111,00 新設工 跨線橋 1 箇例	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	463,000 774,419 559,799 125,782 053,000 292,600 117,400	С	用便益比	= (0.95)
事業終了後の問題点	⊋l							
住民満足度 等の状況 (事業終了 後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 16年8月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に) 満足度の状況 住民へのアンケ・ト調査から、農家では通作や田畑、農業施設への移動時間の短縮や大型農業機 械の搬入が容易になったこと等を7割以上の人が評価している。また、半数以上がほぼ毎日、本路 線を利用しており、7割以上の人が公共施設へのアクセスなどの利便性向上を評価している。							
上位計画での位置付け	総合計画における施策「快適で生き生きした農山漁村づくり」を支援する事業							
関連プロジ ェクト等	な し							

前回評価結 果等	選定または継続 指摘事項	改善	見直し	保留または中	Ŀ					
	指摘事項への対応	指摘事項への対応								
事業効果把 握の手法及 び効果	指標の種類	における農道 成果指標 (車を備延長/農	整備 業績指標 道整備計画延長	データ等 の出典	「あきた21総合計画」 前期計画(H12~H14))					
	目標値 a 18 実績値 b 21	5 km 6 km 7 %		把握の 時期	1 5 年 3 月					
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由									
	具体的な把握方法と成	具体的な把握方法と成果(見込まれる効果) データの出典含む								
	○地域住民を対象とし	○地域住民を対象としたアンケート調査により、事業の満足度等を把握する。								

2 . 所管課の自己評価

観点	評価の内容 (特記事項)	評価結果				
有効性	住民満足度の状況 A B C 住民へのアンケ・ト調査から、農家では農地や農業施設への移動時間の短縮や大型農業機械の搬入が容易になったこと等を7割以上の人が評価している。また、半数以上がほぼ毎日、本路線を利用しており、7割以上の人が公共施設等へのアクセスなどの利便性向上を評価している。					
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 「あきた 2 1 総合計画」の前期実施計画の目標を達成している。	С				
	事業の経済性の妥当性					
効 率 性	A B C	A B				
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし ○アスファルト廃材の再生利用などコスト縮減に取り組んでいる。	С				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)					
	農地、農業用施設や公共施設等への移動時間短縮、災害時の迂回路確保など地域住民の いことから概ね妥当である。	満足度は高				

3.評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

農道網の基幹的位置付けであり、高生産性農業の実現と農村地域の生活改善に寄与することから、引き続き事業を 推進する必要がある。

4 . 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。